



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金下 昌司
 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,883	△33.4	397	207.9	479	114.9	243	22.7
25年12月期第2四半期	10,339	74.7	129	—	223	—	198	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 216百万円 (△53.1%) 25年12月期第2四半期 461百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	15.57	—
25年12月期第2四半期	12.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	22,766	19,332	83.5
25年12月期	22,979	19,278	82.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 19,018百万円 25年12月期 18,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△26.8	150	△26.0	290	△32.3	60	△81.3	3.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	19,033,300 株	25年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	3,430,772 株	25年12月期	3,429,403 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,603,212 株	25年12月期2Q	15,607,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10
4.	補足情報	11
	受注工事高・売上高・繰越工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策の効果が下支えするなかで、企業収益の改善や雇用、所得環境の持ち直しが見られる等、景気回復の動きもありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の下振れリスクが懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、その一方では、深刻な技術者、労働者不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期に大型工事の売上を計上した反動により、68億8千3百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。利益面につきましては、工事採算の改善等に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は3億9千7百万円（前年同四半期比207.9%増）、経常利益は4億7千9百万円（前年同四半期比114.9%増）となり、四半期純利益は、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額の計上がありましたが、2億4千3百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、民間大型工事の受注等により99億1千6百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。完成工事高は、67億6百万円（前年同四半期比34.0%減）、セグメント利益は、工事採算の改善等により5億8千3百万円（前年同四半期比88.8%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は5億4百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が20億2千6百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が14億7千5百万円、有価証券が5億円、未成工事支出金等が1億2千6百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より2億1千3百万円減少し227億6千6百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が1億9千2百万円、役員退職慰労引当金が2億3千5百万円それぞれ増加しましたが、支払手形・工事未払金等が6億3千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億6千7百万円減少し34億3千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が4千5百万円減少しましたが、利益剰余金が8千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より5千4百万円増加し193億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億2千6百万円増加し105億2千2百万円（前年同四半期連結会計期間末は94億8千8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6億3千1百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億4百万円、役員退職慰労引当金の増加2億3千5百万円、売上債権の減少14億7千5百万円等により、15億9千5百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は5億2千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出5億5千万円がありましたが、有価証

券の償還による収入10億円等により、5億9千3百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億3千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億5千6百万円等により、1億6千2百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億6千5百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	10,372
受取手形・完成工事未収入金等	4,564	3,089
有価証券	1,050	550
未成工事支出金等	462	336
繰延税金資産	44	45
その他	99	81
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	14,547	14,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,528	1,527
その他(純額)	522	507
有形固定資産合計	2,050	2,034
無形固定資産		
	61	48
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	6,032
その他	518	512
貸倒引当金	△322	△320
投資その他の資産合計	6,320	6,224
固定資産合計	8,432	8,306
資産合計	22,979	22,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,137	1,506
未払法人税等	58	40
未成工事受入金	127	319
完成工事補償引当金	46	38
工事損失引当金	40	9
その他	428	436
流動負債合計	2,836	2,347
固定負債		
繰延税金負債	385	371
役員退職慰労引当金	464	699
その他	16	16
固定負債合計	865	1,086
負債合計	3,700	3,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,929	16,016
自己株式	△1,163	△1,163
株主資本合計	17,887	17,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,045
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,045
少数株主持分	302	315
純資産合計	19,278	19,332
負債純資産合計	22,979	22,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,339	6,883
売上原価	9,748	6,045
売上総利益	591	838
販売費及び一般管理費	462	442
営業利益	129	397
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	27	31
不動産賃貸料	18	19
その他	33	18
営業外収益合計	108	97
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	6	—
不動産賃貸原価	5	10
その他	3	5
営業外費用合計	14	15
経常利益	223	479
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	34	51
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	224
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	257	304
法人税等	43	43
少数株主損益調整前四半期純利益	213	261
少数株主利益	15	18
四半期純利益	198	243

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△45
その他の包括利益合計	247	△45
四半期包括利益	461	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	198
少数株主に係る四半期包括利益	15	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	304
減価償却費	40	38
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	235
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8	△13
為替差損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△932	1,475
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	284	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	738	△631
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△24	192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	△21
その他	152	35
小計	468	1,591
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△14	△59
法人税等の還付額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	245	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5	△13
有形固定資産の売却による収入	—	56
投資有価証券の取得による支出	—	△550
投資有価証券の売却による収入	91	95
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△265	△156
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	8,875	8,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,488	10,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,160	179	10,339	—	10,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	282	282	△282	—
計	10,160	461	10,621	△282	10,339
セグメント利益	309	41	349	△221	129

(注) 1. セグメント利益の調整額△221百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,706	177	6,883	—	6,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	328	328	△328	—
計	6,706	504	7,210	△328	6,883
セグメント利益	583	57	640	△243	397

(注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月 31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設 事業	土木	官公庁	3,079	96.0	52.8	2,888	86.0	33.9	△ 191	△ 6.2	5,377	95.7	45.8
		民間	129	4.0		472	14.0		343	266.4	240	4.3	
		計	3,208	100.0		3,360	100.0		152	4.7	5,618	100.0	
	建築	官公庁	15	0.5	47.2	29	0.4	66.1	14	93.8	1,174	17.7	54.2
		民間	2,857	99.5		6,528	99.6		3,671	128.5	5,470	82.3	
		計	2,872	100.0		6,557	100.0		3,685	128.3	6,645	100.0	
業	計	官公庁	3,094	50.9	100.0	2,917	29.4	100.0	△ 177	△ 5.7	6,552	53.4	100.0
		民間	2,986	49.1		7,000	70.6		4,014	134.4	5,711	46.6	
		計	6,080	100.0		9,916	100.0		3,836	63.1	12,262	100.0	

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月 31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設 事業	土木	官公庁	3,014	95.7	31.0	3,515	97.0	54.1	501	16.6	6,111	95.3	35.8
		民間	137	4.3		110	3.0		△ 27	△ 19.6	301	4.7	
		計	3,151	100.0		(30.5)	3,625		100.0	(52.6)	474	15.0	
	建築	官公庁	209	3.0	69.0	840	27.3	45.9	631	302.0	616	5.4	64.2
		民間	6,800	97.0		2,241	72.7		△ 4,559	△ 67.0	10,874	94.6	
		計	7,009	100.0		(67.8)	3,081		100.0	(44.8)	△ 3,928	△ 56.0	
業	計	官公庁	3,223	31.7	100.0	4,355	64.9	100.0	1,132	35.1	6,727	37.6	100.0
		民間	6,937	68.3		2,351	35.1		△ 4,586	△ 66.1	11,176	62.4	
		計	10,160	100.0		(98.3)	6,706		100.0	(97.4)	△ 3,454	△ 34.0	
製造・販売事業等		179	(1.7)		177	(2.6)		△ 2	△ 1.3	274	(1.5)		
合計		10,339	(100.0)		6,883	(100.0)		△ 3,456	△ 33.4	18,177	(100.0)		

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年 6月 30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年 6月 30日)			増 減		前連結会計年度末 (平成25年12月 31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設 事業	土木	官公庁	3,351	97.4	51.3	1,927	82.9	27.8	△ 1,425	△ 42.5	2,553	98.7	50.4
		民間	88	2.6		396	17.1		308	351.6	34	1.3	
		計	3,439	100.0		2,323	100.0		△ 1,116	△ 32.5	2,588	100.0	
	建築	官公庁	301	9.2	48.7	241	4.0	72.2	△ 60	△ 19.8	1,053	41.3	49.6
		民間	2,958	90.8		5,784	96.0		2,826	95.5	1,497	58.7	
		計	3,259	100.0		6,026	100.0		2,766	84.9	2,551	100.0	
業	計	官公庁	3,652	54.5	100.0	2,168	26.0	100.0	△ 1,484	△ 40.6	3,607	70.2	100.0
		民間	3,046	45.5		6,180	74.0		3,134	102.9	1,532	29.8	
		計	6,698	100.0		8,348	100.0		1,650	24.6	5,138	100.0	

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)		増 減		前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	2,789	95.9	50.3	2,697	85.1	32.6	△ 92	△ 3.3	4,811	95.5	43.1
		民間	121	4.1		471	14.9		350	290.2	229	4.5	
		計	2,909	100.0		3,168	100.0		259	8.9	5,039	100.0	
	建築	官公庁	15	0.5	49.7	29	0.4	67.4	14	93.8	1,174	17.7	56.9
		民間	2,857	99.5		6,528	99.6		3,671	128.5	5,470	82.3	
		計	2,872	100.0		6,557	100.0		3,685	128.3	6,645	100.0	
業計	官公庁	2,804	48.5	100.0	2,726	28.0	100.0	△ 78	△ 2.8	5,985	51.2	100.0	
	民間	2,978	51.5		6,999	72.0		4,021	135.0	5,699	48.8		
	計	5,782	100.0		9,725	100.0		3,943	68.2	11,684	100.0		

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日)		増 減		前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	2,688	95.3	28.7	3,233	96.8	52.0	545	20.3	5,457	94.9	33.3
		民間	133	4.7		107	3.2		△ 26	△ 19.4	292	5.1	
		計	2,821	100.0		(28.1)	3,340		100.0	(50.5)	519	18.4	
	建築	官公庁	209	3.0	71.3	840	27.3	48.0	631	302.0	616	5.4	66.7
		民間	6,800	97.0		2,241	72.7		△ 4,559	△ 67.0	10,874	94.6	
		計	7,009	100.0		(70.0)	3,082		100.0	(46.6)	△ 3,927	△ 56.0	
業計	官公庁	2,897	29.5	100.0	4,074	63.4	100.0	1,177	40.6	6,073	35.2	100.0	
	民間	6,933	70.5		2,348	36.6		△ 4,585	△ 66.1	11,166	64.8		
	計	9,830	100.0		(98.1)	6,422		100.0	(97.1)	△ 3,408	△ 34.7		17,240
製造・販売事業等			190	(1.9)	189	(2.9)	△ 0	△ 0.1	331	(1.9)			
合計			10,019	(100.0)	6,611	(100.0)	△ 3,408	△ 34.0	17,571	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成25年 6月 30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成26年 6月 30日)		増 減		前事業年度末 (平成25年 12月 31日)				
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	金額	構成比(%)			
建設業	土木	官公庁	3,011	97.3	48.7	1,727	81.3	26.1	△ 1,283	△ 42.6	2,263	98.6	47.4
		民間	83	2.7		396	18.7		313	375.9	32	1.4	
		計	3,094	100.0		2,123	100.0		△ 971	△ 31.4	2,295	100.0	
	建築	官公庁	301	9.2	51.3	241	4.0	73.9	△ 60	△ 19.8	1,053	41.3	52.6
		民間	2,958	90.8		5,784	96.0		2,826	95.5	1,497	58.7	
		計	3,259	100.0		6,026	100.0		2,766	84.9	2,551	100.0	
業計	官公庁	3,312	52.1	100.0	1,969	24.2	100.0	△ 1,343	△ 40.6	3,316	68.4	100.0	
	民間	3,042	47.9		6,180	75.8		3,139	103.2	1,530	31.6		
	計	6,353	100.0		8,149	100.0		1,796	28.3	4,846	100.0		